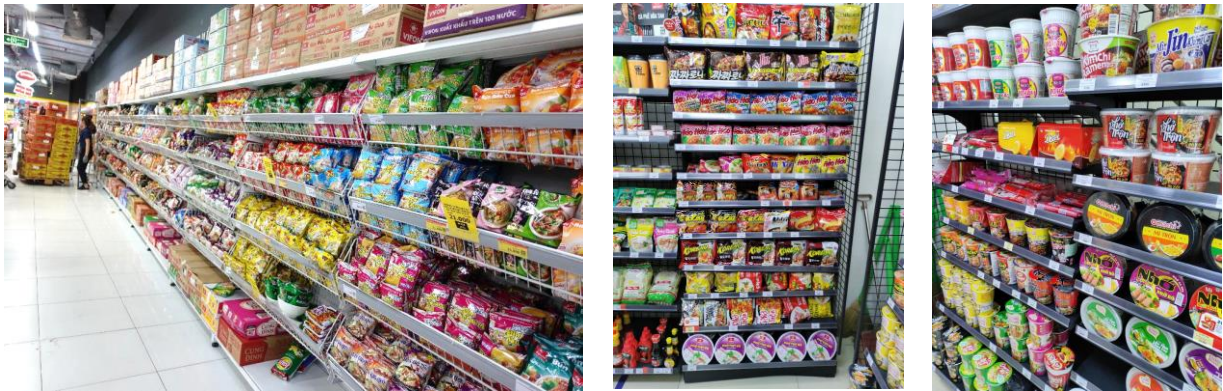


ベトナム現地情報（2021.07.29）

ジャパン証券 北山亨

第11回「ベトナムのインスタント麺」

日本でインスタント麺が発明されてから60年あまり。食文化は海を超え、現在ベトナムは世界で指折りのインスタント麺の消費国となっている。インスタント麺はベトナムで「Mi gói」と呼ばれ、朝ごはんに食べられるほど浸透している。スーパーやコンビニに行けば、その種類の多さに圧倒される。



充実したインスタント麺コーナー

（右：スーパーマーケットのビンマート、中央・左：コンビニのサークルKでJSI撮影）



2000年に発売後、ロングセラーとなっている Hào Hào（ハオハオ）

カップ麺：11,000ドン（約53円¹）、袋麺：4,000ドン（約19円）

¹ 1ドン=0.004776円（2021年7月29日時点、ブルームバーグ参照）

世界 2 位の個人消費量

世界ラーメン協会の調べによると、ベトナムにおける 2020 年のインスタント麺の総消費量は中国、インドネシアに次ぐ**世界 3 位**。総消費量は前年比 **29%増**となり、増加率は総消費量上位 10 ヶ国²の中でトップとなった。また同年の一人当たりの年間消費量も **72.2 食**と**世界 2 位**を誇る。

またベトナムの個人消費量が多い理由として、韓国のインスタント麺文化の影響を受けていることが考えられる。韓国は年間の個人消費量がベトナムを抑えて世界トップ (**79.7 食**) であり、ベトナムには韓国のインスタント麺も数多く販売されている。韓国ではインスタント麺は自宅だけではなく飲食店でも食べられることが多い。それはベトナムでも同様に、鍋料理のベにはしばしばインスタント麺が登場する。

インスタント麺、世界の総消費量ランキング (単位: 億食)

順位	国名	2018 年	2019 年	2020 年	2020 年の 前年比増加率	一人当たりの 年間消費量 (食)
1	中国/香港	402.5	414.5	463.5	12%	32.0
2	インドネシア	125.4	125.2	126.4	1%	46.2
3	ベトナム	52.0	54.3	70.3	29%	72.2
4	インド	60.6	67.3	67.3	0%	4.9
5	日本	57.8	56.3	59.7	6%	47.2
8	韓国	38.2	39.0	41.3	6%	79.7

(出所) 世界ラーメン協会

群雄割拠のインスタント麺市場

ベトナムには約 50 の企業がインスタント麺を生産しており、その代表格はエースコックベトナム、マサンコンシューマー (MCH)、アジアフードの 3 社である。この 3 社は国内シェアの 70% を握っている。

中でも最大手はエースコックベトナム³で、国内シェアは 50% を超す。同社が事業を始めた 90 年代はコルサ・ミリケット食品が国内シェアの 9 割を握っていた。しかし 2000 年にヒット商品となる「Hào Hào (ハオハオ)」を発売し、その後シェアを伸ばしていった。

² 6 位以下はアメリカ、フィリピン、韓国、タイ、ブラジルと続く。

³ 日本のエースコックの海外子会社。1993 年の VIFON 社との合弁会社が起源 (04 年に合弁は解消)。

また国内食品大手のキドグループ（KDC）は2014年に台湾資本の Saigon Ve Wong（味王）と提携し、インスタント麺市場に参戦したが、現在は撤退している。マーケットの拡大とともに競争も激化している。

種類に富むベトナムのインスタント麺



【左】マサンの Omachi 「牛肉煮込み味 ポテト⁴ヌードル」：10,000 ドン（約 48 円）

【中央】VIFON の「スパイシー海老ヌードル」：9,000 ドン（約 43 円）

【右】Micoen の Cung Đình 「ハノイ風鶏肉フォー」：9,000 ドン（約 43 円）

代表的なベトナム国内メーカー

社名	代表商品	上場の有無
エースコック ベトナム	Hảo Hảo（ハオ・ハオ）	非上場
マサンコンシューマー（MCH） 親会社：マサングループ（MSN）	Omachi（オマチ）	UPCOM HOSE
アジアフード	Moc Viet（モク・ベト）	非上場
ビフォン VIFON	Hoàng Gia（ホアン・ジア）	非上場
コルサ・ミリケット食品（CMN） 親：ベトナム南部食品会社（VSF）	Mì Hai Tôm（ミ・ハイ・トム）	UPCOM UPCOM
アジア食品技術会社 Micoem	Cung Đình（チュン・デイン）	非上場
ティエンフォンフード	Vi Huong（ヴィ・フォン）	非上場

⁴ ジャガイモから作られた麺

ディスクレーマー

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者またはジャパン証券と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。